

## 会 議 録

( 7 - 1 )

会議の名称		令和 7 年度第 2 回春日部市下水道事業審議会		
開催日時		令和 7 年 1 0 月 8 日 (水)	開 会	午後 1 時 3 0 分
			閉 会	午後 3 時 2 0 分
開催場所		春日部市役所本庁舎 2 階 会議室 2 0 1		
議長(会長等)氏名		作山 康		
出席者	委員氏名	(出席人数：8 人)		
		作山 康、田口真喜夫、下田正樹、梅村武尚、中島邦彦、藤田英典、 吉田 剛、酒巻由紀子		
	説明者 その他	(出席人数：3 人)		
		上下水道部長：青木 保		
		経営総務課長：谷島良和		
	事務局	(出席人数：7 人)		
		上下水道部長：青木 保		
		上下水道部次長兼施設管理課長：伊田孝史		
		経営総務課長：谷島良和		
		経営総務課下水道庶務経理担当主幹：高橋裕之		
		経営総務課下水道庶務経理担当主幹：中村 要		
		施設管理課下水道施設担当主幹：松井克憲		
	経営総務課下水道庶務経理担当主査：米川次郎			
	次第及び公開・一部公開・非公開の区分		[議案第 1 号] 春日部市下水道事業経営戦略について（公開）	
一部公開・非公開の場合はその理由		<input type="checkbox"/> 要綱第 3 条第 1 号該当： <input type="checkbox"/> 要綱第 3 条第 2 号該当： <input type="checkbox"/> 要綱第 3 条第 3 号該当： <input type="checkbox"/> 要綱第 3 条第 4 号該当：		

配 布 資 料	①令和7年度第2回春日部市下水道事業審議会次第 ②座席表 ③資料1：春日部市下水道事業経営戦略改定（案）の概要 ④資料2：一般的な使用料算定（改定）の流れ
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 録音テープ等を使用した全文記録
	<input checked="" type="checkbox"/> 録音テープ等を使用した要点記録
	<input type="checkbox"/> 要点記録
会議録署名の指定	議長の指名により、酒巻由紀子委員に決定する。

発 言 者	発言内容 ・ 決定事項
事務局	<b>1 開会</b>
	・ 審議会の成立報告
	出席委員 8 名、春日部市下水道事業審議会条例第 6 条第 2 項の規定による定足数に達しており、当審議会が成立していることを報告。
	議事進行については、春日部市下水道事業審議会条例第 5 条第 2 項の規定に基づき会長が議長を務めることを報告。
議長	<b>2 会長挨拶</b>
	議事録の署名人に酒巻委員を指名。
	本日の議題については、非公開事項が含まれていないため、審議事項については全て公開と決定。傍聴人なしの報告。
議長	<b>3 議題</b>
	継続審議となっている議案第 1 号 春日部市下水道事業経営戦略について
事務局	— 資料 1 に基づき説明 —
議長	春日部市の経費回収率が低い要因は何でしょうか。
事務局	経費回収率の分子は使用料収入ですが、人口減少に伴い、使用料収入が減少しています。そのような中で、分母の汚水処理費となる施設の老朽化等に伴う維持管理費が増大しているため、経費回収率が低くなっていると考えます。
	資料 1 の 2 ページにある今後の投資予定のうち、総合地震対策と上下水道耐震化計画で、金額が小さくなる年度があるのはなぜでしょうか。
事務局	下水道管については、水道管と異なり漏水等で老朽化の箇所が判断できないことから、工事着手前に老朽化の箇所を特定するための調査や診断を行います。また実施計画は概ね 5 年間の計画で、初年度は調査や診断のみを行い、残りの 4 年間で対策工事を行うこととなるため、初年度の金額が小さくなっています。
	わかりました。次に資料 1 の 3 ページにある投資・財政計画で、基準外繰入金の抑制に努めるとありますが、具体的に何をするのでしょうか。
事務局	本市は現状、下水道事業の赤字部分を一般会計から繰入金をもらい補填しています。その赤字部分を下水道事業の経営状況を改善することで、

発 言 者	発言内容 ・ 決定事項
委員	<p>減らしていくことです。</p> <p>あくまで基準外ということで、本来は無くすべきものであれば、0円や半分とするなど、もう少し明確な目標を掲げた方が良いと思います。</p> <p>最後に意見となりますが、国が少なくとも5年に1回は見直しを実施することを補助金の交付要件としているということは分かりました。しかしながら昨今、物価や人件費が高騰しており、この先10年の社会情勢も大きく変化することが想定される中、5年に1回という頻度に縛られずに毎年評価を繰り返しながら、3年に1回の見直しでも良いのではないかと思います。しっかりとPDCAのサイクルを行いながら、計画を実行していただきたいと思います。</p>
議長	<p>資料1の1ページにある耐用年数超過管きょ発生状況のグラフに関してですが、令和18年度以降、急激に老朽化が進むことが予測されている中で、補修方法についての技術継承をしっかりと行っておくことが重要であると考えます。いま現在、老朽化による下水道管の破損等はどの程度発生しているのでしょうか。</p>
事務局	<p>道路陥没が起きるような大きな破損等はありませんが、管のたわみや管内の詰まり等の小さな不具合は年々増えていると実感しています。また補修方法については、不具合に応じた対策を適宜行っています。</p>
議長	<p>下水道管の老朽化に起因する道路陥没等が発生した場合、その対応は下水道事業としての保険や補償となるのでしょうか。</p>
事務局	<p>下水道管に起因する事故等であればそうなります。その補償等に対応するため、下水道事業として施設賠償保険に加入しています。</p>
議長	<p>八潮市内で発生した道路陥没事故は県になると思いますが、補償金額が何十億という規模になった場合、保険での対応になるのでしょうか。</p>
事務局	<p>県に関することであるため、具体的な対応状況については、わかりかねますが、市の場合は下水道に起因することであれば、限度額の範囲内において、保険の対応となりえます。</p>
委員	<p>八潮市内で発生した道路陥没事故については、調査結果や報道によると硫化水素が原因で下水道管が欠損し、陥没が発生したのではないかとされています。補償に関しては前例がないため、補償範囲も含めて、まだ分からないと思います。</p> <p>市の下水道管は、県の流域下水道管と比較して、そこまで大きくないため、ここまで大きな被害とはならないとは思いますが、今後老朽化した管が急激に増加するため、保険で対応しきれない場合も想定して、資</p>

発 言 者	発言内容 ・ 決定事項
	金等を確保しておくことも重要であると思います。
委員	資料1の3ページの投資・財政計画にあるストックマネジメント計画では、管渠工事が令和12年度まで毎年5,000万円を見込んでいます。耐用年数50年を経過した管はまだ無いとのことですが、令和6年度決算で管路の修繕実績はどれくらいなのでしょう。また今回の経営戦略は途中の5年で計画を見直すとのことですが、実際にかかった費用や使用料を改定した場合に、計画期間を10年間としたこの経営戦略全体に変更が生じるという認識で良かったのでしょうか。
事務局	本計画は5年目の見直しを行う際に、その時の経営状況や社会情勢等を踏まえ、全体の10年間の計画も見直しを図るものと考えています。管渠工事の実績としてかかっている費用は、お調べして回答します。
議長	資料1の2ページにある職員の状況について、平成30(2018)年度の16人から、令和7(2025)年度は11人になっています。これは土木系技術職員の人材不足や、委託等を実施することで合理化を図っているということもあるはと思いますが、急激な職員数の減少は職員の技術継承に不安を感じる部分があります。職員数減少に関して、他に要因等がありますか。
事務局	市全体として土木系技術職員が減っていることは事実です。ただ下水道事業はこれまで新たな整備地域の工事を行うために技術職員を配置していましたが、それが終了して維持管理の段階へと移行しているので、道路や河川といった他部署に配置している状況です。しかしこれからは維持管理にこそ注力が必要な状況になっているので、技術継承の重要性も考慮したうえで、適正な人員配置を考えてまいります。
委員 事務局	水道事業と下水道事業を合わせて11人ということでしょうか。 いいえ、下水道事業のみで11人ですが、そこには経理等の事務職員を含んでいますので、技術職員としては5人です。技術職員についてはしっかり育成を行いながら、ウォーターPPP等の委託を効率的に活用することも今後は検討していくことを、今回改定する経営戦略に盛り込んでいます。また先程ご質問いただいた管渠工事の実績ですが、令和6年度決算数値で、管渠の修繕費が約2,700万円、ポンプ場施設の修繕費が約3,500万円となっており、合計で約6,200万円です。計画的な工事費については、約6,200万円となっています。
委員	資料1の3ページの投資・財政計画は、実績を踏まえた数値となっているのでしょうか。

発 言 者	発言内容 ・ 決定事項
事務局	ストックマネジメント計画に伴う費用は、老朽化等による突発的な修繕費とは異なり計画的な工事となりますが、実績を見た中での推測値として算出したものになります。
委員	老朽化対策の工事は、道路を掘削して補修を行っていくものだと思いますが、約 5, 0 0 0 万円程の予算で、どの程度の対策ができるのか疑問が残ります。
事務局	今後の老朽化対策の工事としては、新規に下水道管を埋設する工事手法とは異なり、道路を掘削せずにマンホール間において、熱や光で硬化する材料等を用いて管の内面を補修する方法が主流となっています。
委員	ストックマネジメント計画は、1 0 0 年後を見据えた計画として策定されたものと認識していますが、それに加え能登半島地震を受け、耐震化対策の計画を新たに作り、今後は実施していく必要があるということでしょうか。
事務局	その通りです。能登半島地震を受け、上下水道両方の施設において、病院や避難所等の重要施設の耐震化を早期に進めるよう国から求められており、ストックマネジメント計画と並行して対策を進めていく必要があります。
委員	経営戦略の計画期間が 1 0 年間である理由は何でしょうか。
事務局	経営戦略については、総務省のガイドラインで 1 0 年以上となっているため、一般的には計画期間を 1 0 年とし、5 年ごとの中間見直しを行う形をとっています。
議長	<p>ちなみに都市計画においても、2 0 年～3 0 年を見据え、一般的には 1 0 年間の計画を策定しています。</p> <p>次に「一般的な料金算定の流れ」について、事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	— 資料 2 に基づき説明 —
委員	事業外収入に基準外繰入金は含みますか。
事務局	基準外繰入金は現金収支の赤字補填であるため、算定の考え方からすると含めないことが原則ですが、実態としては含んでいます。
委員	次回以降の使用料シミュレーションでは、基準外繰入金を控除した形で総括原価を算定するのでしょうか。
事務局	基準外繰入金を控除とするかどうかは、シミュレーションのパターン

発 言 者	発言内容 ・ 決定事項
議長	<p>次第になります。控除とする場合も、どの程度とするかは検討中です。</p> <p>基本的には基準外繰入金を入れるべきではないと思いますが、急激な市民の負担増加となることを考えると、基準外繰入金を控除とした場合のシミュレーションなど複数のパターンが必要であると思います。</p>
委員	<p>本来は、使用者からの下水道使用料収入で経営を安定させる必要がありますが、一般会計からの基準外繰入金は極力見込まないようにするのが理想だと思いますが、現実的には難しいと感じました。それより重要なのは老朽化等による道路陥没や地震によって下水道が使用できなくなるリスクを無くすためには、現在の数倍の下水道使用料が必要であること、またそうでない場合はそのリスクが残ることを市民に理解してもらうことだと思います。事務局には、使用料改定と許容できるリスクのバランスを踏まえた案を今後、示してほしいと思います。</p>
議長	<p>雨水公費・汚水私費の原則に基づいて、適正な使用料を算定していただきたいと思います。いずれにしても、市民の方が納得できるように事務局には整理していただいて、近隣自治体の改定状況等の資料を加えながら、議論を進められたらと思います。</p> <p>今後審議を深めていく必要があるため、本案件は継続審議とさせていただきますが、ご異議はございませんか。</p>
委員	<p>— 異議なし —</p>
議長	<p>「異議なし」と認め、議案第1号は継続審議とし、本日の議事を終了する。</p>
事務局	<p><b>4 その他</b></p> <p>・次回会議日程について</p>
事務局	<p><b>5 閉会</b></p>
<p>議事の顛末・概要を記載し、その相違なきことを証するためここに署名する。</p> <p>令和7年12月8日</p> <p>署名者の職・氏名                      委員      酒巻   由紀子（原書は自署）</p>	